

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	0408	学校安全確保事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》

児童・生徒の安全確保

《事業開始の背景》

登下校時における児童生徒が被害者となる事件・事故を未然に防止するためには、家庭や地域の関係機関との連携が不可欠であることから、この事業を開始した。

《事業概要》

○学校安全体制整備
 スクールガード・リーダーによる巡回指導、小中学校の巡回指導及び評価、スクールガード養成講習会の実施

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24 年度(実績)	25 年度(見込)	26 年度(計画)
① 不審者情報	回	目標	5	5	5
		実績	9	9	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
人づくり	教育部	小中学校課	横手勝美	9-30-338

	25 年度	当初(現計)	補正	25 年度	26 年度
事業費	478				
財源内訳	国県支出金	318			
	地方債				
	その他				
	一般財源	160			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

学校安全確保事業 478 千円

```

    graph TD
      A((学校)) --- 連携 --- B(スクールガードリーダーによる各地区巡回指導)
      C((警察等の関係機関)) --- 連携 --- B
      B --> 支援 --> D[各地区のスクールガードによる登下校中の見守り]
    
```

① スクールガードリーダー報償費 443 千円
 ② 講習会資料消耗品費 16 千円
 ③ スクールガードリーダー保険料 19 千円

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	0408	学校安全確保事業

総合計画	政策	地域で支える子育てと教育のまちづくり	施策	活力と特色ある学校教育の充実
	4		4-2	
目的	児童・生徒の安全確保			
対象	児童の保護者、教職員、地域住民等関係者			
意図	学校安全体制に関わる組織を構築し、より効果的な安全指導や見守り活動の展開と安全点検の実施を醸成する。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○学校安全体制整備
 スクールガード・リーダーによる巡回指導、小中学校の巡回指導及び評価、スクールガード養成講習会の実施

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態 共催 後援・協賛 実行委員会・協議会 事業協力・協定 補助・助成 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
① 取組み学校数	校	計画	30	30	30
		実績	30	30	
② 巡回指導等の実施回数	回	計画	100	100	100
		実績	147	165	
③ 講習会の開催	回	計画	3	3	3
		実績	3	3	
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
① 不審者情報	回	目標	5	5	5
		実績	9	9	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

本事業の実施により、児童生徒の安全確保に対する地域住民の意識が向上し、疑わしい事案も通報する機運が醸成されたことが、一定の不審者情報が寄せられる要因となっている。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

学校から、スクールガード及びスクールガードリーダーの熱心な活動により、日常の学校生活においても不審者への対応の仕方が定着してきており助かっているという声がある。

目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	近年、学校内や登下校時において児童生徒が被害者となる事件、事故が発生し大きな問題となっている状況を踏まえ、子どもたちが安心して教育を受けられるよう家庭や地域の関係機関・団体と連携して取り組んでおり妥当である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がない	市少年センターや市防犯協会との連携により、より住民の意識を高めることができる。
効率性	<input type="checkbox"/> 事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	必要最低限の人員、回数で実施しており削減の余地はない。
公平性	<input type="checkbox"/> 受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	児童生徒の安全確保を目的とする事業であり、公費で支出することは妥当である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

スクールガード・リーダーやスクールガードの存在が、児童生徒が被害者となる事件や事故を防ぐことに役立っている。スクールガードのメンバーの高齢化や固定化が課題であることから、学校を中心としたスクールガード養成研修等を充実させ、人的な確保や防犯意識の向上を図る必要がある。また、市の防犯協会等の関係機関とも連携を図り、安全確保の充実を図った。